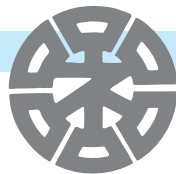


ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局

TEL(0153)23-6111

FAX(0153)24-5820

第31号

令和2年(2020年)

2月1日



根室市観光協会 根室フォトコンテスト2019 審査員特別賞
「冬の花咲線ラッピングと夕日」

根室市思いをつたえる 手話言語条例が制定

「手話は思いをつたえる言語、
市民一人ひとりが支えあい、尊重しあい
共生する地域社会の実現へ」

■目次

●12月定例会議会

- ・一般質問 2
- ・会議日程及び議案、質疑等 9

●特集「根室市思いをつたえる手話言語条例」 10

●議会の活動 11

●議会からのお知らせ、編集後記 12



12月定例会議会最終日の本会議終了後、根室市ろうあ会、
根室手話の会など関係の皆さんと一緒に記念撮影

「一般質問」概要

12月定例月議会では、12人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、2月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問

壺田 重夫 議員

防災対策について

問 地球温暖化の影響に対する認識と取組

答 影響の拡大を危惧するとともに温暖化対策への取り組みを推進する。

問 自主防災組織のより有意義なあり方と今後の方策

答 組織のあり方や地域の実情に合わせた形態について検討していく。

問 市民に対する指導・訓練に留まらず庁内の訓練を行うことについて

答 消防とも連携を強め、災害対策本部運営訓練の実施も行っていく。

問 新庁舎への災害対策本部室整備

答 ソフト、ハード両面から機能を調査。

観光振興の方策と目標について

問 誘客についての考え方

答 需給バランスを考慮しながら分析する。

問 観光産業の地域経済を支える要素

答 多様化する情報発信の活用、観光に対応できる人材確保育成に努める。

問 食文化を活用したグルメ観光について無店舗展開観光物産販売を推進すべき

答 事業者の意向が重要。先進的な取り組みなど検討を進めていきたい。

問 観光振興とソーシャルマーケティング※

答 社会全体の利益向上を目的に社会的ニーズ、消費者ニーズの把握に努めるため、先進例を参考に調査研究する。

問 根室への興味喚起のための物語造り

答 本市には多くの史実が残っており、その中から観光振興上、相応しいものを調査研究していく。

問 観光誘客における魅力と観光づくり

答 市内の歴史的建造物の跡など、より広く知っていただくため、当時の様子を想像できるような臨場感を持った仕掛けを考えたい。

問 小自治体（町村等）の躍進に学ぶ事

答 地域課題を的確に見極め、地域の特色を生かした取り組みを推進することで成果につなげている。先進事例として調査研究の必要を認識している。

一般質問

橋本 竜一 議員

保育・子ども子育て支援の施策の充実を

問 幼稚園や保育所でも特別な支援を必要とする子ども達が増えているとされているが、市立・民間の保育士や幼稚園教諭の必要な人員体制の確保・充実への取り組みを伺う。

答 今年度の特別な支援を必要とする子どもの割合は約5%で、市は必要な保育士を6名加配している。民間施設でも状況に応じて職員員の加配を行っている。引き続き保育人材の確保

※ソーシャルマーケティング (social marketing)：従来の企業の利益追求中心のマーケティングに対し、社会との関わりを重視するマーケティング。

にむけて人材バンクの活用や就学資金貸付などで、市内の保育士就業と安定確保を図る。

問 市全体の保育・子育て支援を充実させていくために、「子育て支援員研修」の受講者がさらに活躍できる取り組みが必要。

答 人材バンクの登録者31名中、研修受講者で就業に結び付いた方は5名。幼保連携会議を通じて各施設との協力・連携を図り、人材活用の拡大を推進する。

子どもの貧困対策へ市民や有識者の参画を

問 これまでの庁内検討会の議論や取り組みについて、市民や有識者が参画する協議の場をつくって協議していくべき。

答 既存の検討会の再編・拡充について、他市の事例を参酌して検討する。

高齢者の就労支援策の促進を

問 市内の労働人口が減少する中、高齢者の就労支援のために、市としても具体的な取り組みが必要だ。

答 就労支援の仕組みは他都市の状況を調査する。また高齢者の多様なライフスタイルに合った新たな社会参加の仕組みの中で介護人材バンク制度の創設など介護事業者等と連携しながら検討したい。

老人クラブの加入促進にむけて

問 加入者が減少を続ける老人クラブについて、未加入が多い75歳以下の「高齢者の若手世代」のニーズを調査した上で、今後の取り組みを議論するべき。

答 来年度からの第8期介護保険事業計画の策定作業でニーズ調査を行って、高齢者の若手世代の考え方を集約し、老人クラブのこれからの役割や活動内容について議論していく。

一般質問

久保田 陽 議員

ストップコンビニ受診！

問 救急患者の受入に医療職は、24時間、常に緊張と負担が付きまといっている。市民側は救急診療を当然とせず、夜間・休日の看護体制への理解も必要である。同時に救急診療は、体力的に弱い子どもや重篤患者への緊急処置にとっても重要である。一方、以前よりコンビニ受診に指摘があり、救急体制への理解を市民周知する必要があると考えるが見解を求める。

答 当院では夜間休日に受診する方が年間4千人おり、その9割が緊急性が低く入院や濃厚な治療を要しない状況にある。こうした状況を踏まえ、適正な医療機関の利用を促すため、病院ホームページや啓発チラシを年に2回配布するなどの周知を行っている。

病院事務職のプロパー化を！

問 従来から病院勤務の事務職員は本庁から出向することが多いが、他の公立病院では、入退院業務などに社会福祉士や医療ソーシャルワーカー※などの資格者が従事する。事務職のスキルアップなどに病院職員のプロパー化（専従職員）と資格取得支援の必要性について伺う。

答 現在、事務職員18名のうち6名がプロパー職員となる。今後もプロパー職員の増加を目指すとともに有資格者の支援に向け取り組みたい。

独立した保健福祉センターを！

問 地域福祉施策や地域医療を充実するため、独立した施設により福祉施策を完結すべき。そのためには新庁舎建設に合わせ協議すべき。

答 保健福祉センターの必要性は認識している。先日、黒部市訪問の際、保健センター機能を取り込んだ新庁舎を拝見した。限られたスペースを有効利用し必要な機能が集約されていた。新庁舎建設の中で検討していきたい。

※医療ソーシャルワーカー：保健医療機関において、社会福祉の立場から患者さんやその家族の方々の抱える経済的・心理的・社会的問題の解決、調整を援助し、社会復帰の促進を図る業務。

一般質問

五十嵐 寛 議員

毎年増加する高齢者の終活・生きがい等に関する行政の関りについて

問

年々増加する高齢者の終活に関する現在の状況と市の対応について伺う。

答

現在、高齢者のライフスタイルも多様化し、以前はタブー視されていた人生の終わり方について、生前から葬儀や相続など整理を考えている人が多くなり、市の総合相談窓口でも終活に関わる相談が増えている。市では身寄りのない高齢者や認知症で判断が不十分な方に対し、成年後見制度の普及促進として養成講座を開き、サポート体制の確立などに努めてきた。今後も高齢者が住み慣れた根室で安心して生活できるように施策を推進するとともに終活対応については高齢者の尊厳を損なわないよう支援していく。

問

団塊世代の高齢者に対する生きがい活動の促進について

答

団塊世代は、絶えず競争社会の中を過ごし、現役世代から独自の趣味を持ち、気の合った友人たちと交友し、老人クラブ等の参加を敬遠している方もおられると認識している。団塊世代の方々を要介護状態や認知症にさせない予防として生きがい活動と位置づけ、元気な高齢者の塊としてボランティア活動など、地域社会での支え合い活動への参加を促してまいりたい。

公共施設整備への民間活力の活用について

問

PFI※等民間活力を活用した公共施設整備とPFI手法を取り入れた教員住宅整備の効果と今後の進め方について伺う。

答

【教育長】当市初の民間資金を活用した教員住宅整備は、初年度2棟8戸の募集をしたが応募がなかった。条件を緩和し公募したところ2社から応募があり、翌年度以降、4棟16戸の計画で進めたい。

【市長】PFI等による公共施設整備については教員住宅整備の結果を検証しながら調査研究を進めたい。

一般質問

鈴木 一彦 議員

「返還運動」に係る市長の政治姿勢について
―市長は元島民のみなさんの思いに寄り添うべき

問

今年も「北方領土返還要求中央アピール行動」が行われた。昨年のアピール行動では、日ロ首脳会談などに考慮し、鉢巻き・たすきを外し、シュプレヒコールの内容を変えるなど、いわゆる“ソフト路線”をとっていたと記憶しているが、結局その効果はなかったと思わざるを得ない。「返還運動原点の地」である根室の市長は、常に元島民のみなさんの思いに寄り添い、島が返ってくるその日まで、いついかなる時も「返せ」と叫ぶべきと考えるが、見解を伺う。

答

安倍首相とプーチン大統領は、「この問題を次世代に先送りすることなく、両首脳の手で終止符を打つ」との強い決意のもと、現在も様々なレベルで協議が進められていると認識している。この問題が急転直下で解決するとは思わないが、外交の基本は政府を全面的に信頼し、国民一丸となって後押しすることであると考えている。私たちの原点は「北方領土を返せ」であり、この思いは不変だが、一日も早い領土問題の解決に向け、外交交渉を一步でも前進させるその後押しをするための返還運動を展開していくことが市長の役割であると考えている。

問

つまりは、今後においても、中央アピール行進や返還要求住民大会などで、その時々的情勢（首脳会談など）に合わせて、いわゆる“ソフト路線”に再び切り替わることもありうるということなのか。

答

相手があってこちらが反応するのが返還運動の原則である。時期に応じた返還運動を展開していくことが常道であり、今後も強くもなり、弱くもなる。

意見 今年行われた「北方領土返還要求管内住民大会」で、“ソフト路線”に抗って「返せ」と叫んでいた元島民の方の姿が忘れられない。元島民のみなさんの思いに寄り添うことを、あらためて市長に求めるものである。

※PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）：公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方

一般質問

小沼 ゆみ 議員

指定避難所に福祉避難スペースを

問 指定避難所において日常生活に介助や見守りが必要な高齢者や障がい者などの要配慮者には、一般の避難者とは別の福祉避難スペースが必要と考える。

答 指定避難所における福祉避難スペースの確保については、設置場所等も含め課題整理が必要となるので、現在策定中の「避難所運営マニュアル」において検討してまいりたい。

在宅で医療機器等を使用している方々の災害時の対応について

問 昨年発生した北海道胆振東部地震では、広域的なブラックアウトの影響により、在宅で医療機器（酸素療法、人工呼吸器等）を使用している方々に大きな混乱が起きた。このような実態を踏まえ、札幌市では本年10月から対象者に対し、非常用電源装置等の購入費助成事業を開始した。当市においても、何らかの対策が必要と考える。

答 在宅医療機器使用者については、平時から予備電源を備えることが重要と認識した。札幌市で導入した非常用電源装置の購入費助成制度をはじめ他都市の事例など調査研究のうえ、支援策について検討してまいりたい。

特別支援学校の分校、分教室の誘致へ

問 特別支援学校の分校、分教室の誘致については、先の総合教育会議において、2つの空き教室のある花咲港小学校を候補校として具体的に示された。今後の方向性について伺う。

答 【教育長】北海道教育委員会においては、道や市町村の空き校舎など既存の学校施設を活用し、特別支援学校を更に拡充していく意向があることから、教室に余裕があり平屋構造でバリアフリーに対応しやすく、更に少人数での教育活動の活性化と共生社会を生きる子どもたちの成長にも有益であることから、花咲港小学校を候補校として併設誘致を道に求めることで、今後、

保護者の皆さん、地域の方々とご相談し、理解を得たうえで進めてまいりたい。

一般質問

千葉 智人 議員

LINEを活用した行政サービスや相談業務の導入を

問 先進自治体ではLINEを活用した行政サービスの提供が進んでいる。LINEは若年者から高齢者まで幅広い世代に利用されている。根室市でも行政サービスの向上という観点から導入について研究、検討してはどうか。

答 行政サービスの提供にLINEを活用することで市民の利便性や行政サービスの質の向上が期待される。先進事例も参考にしながら導入について検討してまいりたい。

市役所内における情報共有や連絡手段にLINEを

問 災害時や緊急時停電などで電話等が利用できない事態が想定される。その際の連絡手段として、職員の安否確認や避難所との連携などにグループLINEの活用を検討してはどうか。

答 熊本市や大阪市など導入している自治体があることは承知している。このためアプリ提供会社などからの情報収集やルール作りに向けた調査研究を進めてまいりたい。

いじめ相談室にLINE相談の導入を

問 現在の電話やメールでのいじめ相談は大変使いにくいものになっている。国などで実施しているLINEを活用してのモデル事業としてのいじめ相談では相談が殺到していると聞いている。当市でも導入について検討しては。

答 【教育長】事業者に委託すると多額の経費が掛かるため今後他の自治体の検証結果について調査研究をする。管内4町と連携した導入については、各町の意見を伺ってみたい。

なでしこ応援事業について

問 働く女性を応援する目的で導入されたが実績が低調な中で議会や外部評価委員会から指摘をされている。必要な事業だと思うが事業の見直しなど検討しては。

答 根室なでしこ応援事業は女性に特化した事業。幅広い分野で時代に合った対策を講じるため調査研究をしていく。

一般質問 足立 計昌 議員

根室市の観光について

問 観光客の旅先での楽しみの一つに「食」があげられるが、根室市は新鮮な水産物が水揚げされているが、提供する場が少ないと感じている。観光の点からも「食」は有効な資源であるので、その水産物などを提供する場について、市長の見解を伺う。

答 当市の豊かで新鮮な水産物は、地域資源の中でも最も優位性の高い資源であると認識し、観光客からも高い評価を得ている。一方で多種多様な優れた食材があるものの、食する場や購入する場が少ないことも承知している。関係団体と連携する中で、地域の特性を生かした「食」の提供や販売する場の充実、促進に取り組んでまいりたい。

地域包括ケアシステムについて

問 団塊世代が後期高齢者となる2025年を見据えた時に、必要と思われるサービスの内容と必要量、また、サービス実現のためのハード面の整備の必要性と人的体制の在り方について伺う。

答 団塊の世代が75歳以上に達することにより、元気だった高齢者が成人病の悪化や認知症の発症など、要介護状態となるリスクが高まることから、新たな施設整備の必要性と不足している人的体制の在り方が懸念されている。当市において、施設待機者の解消に向けて認知症高齢者グループホームの稼働開始などの明るいニュースもあるが、今後とも、2025年を見据え、介護事

業者などと連携を密にしながら、必要な在宅及び施設サービス、その維持に必要な人材数など、地域の様々なニーズの把握につとめ、効果的な支援に取り組んでまいりたい。

一般質問 田塚不二男 議員

基幹産業の水産業における今後の取組み

問 沿岸資源増大対策として、今後の新たな展開の必要性について伺う。

答 現在、長節湖において、水温や溶存酸素等の環境調査やプランクトン分析のためのサンプル採取のほか、沖根婦や温根元、温根沼などにおいて観測機器を用いた環境データの収集に努め、今後、長節湖等の新たな活用方法など新規漁業の可能性について漁協、研究機関と連携し検討する。

地域経済対策について

問 市の支援策について伺う。

答 「根室市中小企業振興基金」を積立て、市内企業の運転資金、施設資金への制度融資を金融機関を窓口として実施しており、本制度利用者の信用保証料補助も併せて実施し、本年度は水産関連業者も含めて、既に十件の利用があった。また消費税増税に係る支援措置として国の低所得者と子育て世帯向けプレミアム付き商品券の発行を行っており、1月末まで延長して再度の個別周知を実施している。

問 地域経済に対する行政の役割について伺う。

答 基幹産業の水産業において、度重なる不漁により、市中経済に与える影響が大きいことから、国に対し不漁要因の解明や国際的な漁業管理の実現、強力な漁業外交などを強く求めていくとともに、将来を見据えた安定的な生産行動と豊かな沿岸資源を最大限活用し、沿岸漁業振興施策を積極的かつ計画的に推進していく。

問

根室市アジア圏輸出促進協議会の今後の取り組みについて伺う。

答

来年1月、6年ぶり5回目となる官民経済ミッションを派遣し、ベトナム市場における根室水産物の認知度向上、水産加工及び介護技能実習現場の実態について認識を深めたい。
国の幼児教育、保育の無償化の評価と今後の取り組みについて

問

国の取り組みの評価と今後について伺う。

答

保育所等に通う保護者からは、一定の経済的負担軽減が図られ、子ども達に質の高い幼児教育・保育の機会が保障されたと評価いただいている。また国の制度では無償化対象外の副食費について、食育などの観点から、市独自に制度を創設し無料化した。今後においても子育てしやすい環境づくりを推進する。

一般質問

野潟 龍彦 議員

北方領土問題について

問

共同経済活動でゴミ処理と観光ツアーが実施されたが、根室市の関わりと評価について伺う。

答

ゴミ減容対策は、当初より市職員が参加し具体的な協議・検討作業に取り組んでいるところであり、観光ツアーの開発に関しては、参加者に対する事前学習として北方領土問題に関する説明を行うなど、あらゆる場面を通じて関与し、隣接地域としての役割を果たした。残る事業の早期着手を要望してまいりたい。

問

根室港と後背地である市街地整備の取り組みについて伺う。

答

国交省と事務担当レベルの協議を行った。引き続き国策による整備を強く求め、港湾機能を基本整備とし隣接する中心市街地の活性化・商工業の振興に資するまちづくりの視点に立った整備促進を図っていく。

問

(仮称)北隣協の船について現在の状況について伺う。

答

北方四島との共同経済活動の中、隣接地域と北方四島に住む住民同士の「新たな地域間交流」を目指し関係機関との調整を進めている。

問

巨大地震に伴う大津波発生時の避難所の開設と避難所における生活環境の備えについて伺う。

答

市が優先的に開設する指定避難所14か所と文化会館等があり職員を配置し運営にあたる。避難者の心理的負担に配慮しつつ、生活物資等の備蓄・プライバシーを確保し生活環境の向上に努めている。

問

減災対策の取り組みについて伺う。

答

巨大地震等の発生に対し、防災関係機関の公助には限界があり、自ら率先して避難をすることが重要。市民の防災・減災意識の高揚と行政と地域の連帯強化が必要。災害対策本部運営訓練等を通し、地域との連帯の強化を図る。

問

子ども向け屋内遊戯場施設の進捗状況について伺う。

答

現在、基本設計で遊具の配置イメージや概算建設費の設計等を行っており、来年3月を目途に完了する見込み。早期の整備を求める声も多くあることから整備スケジュールの前倒しも視野に入れて取り進める。

一般質問

滑川 義幸 議員

新庁舎建設推進事業について

問

新庁舎の建設場所決定にあたっての判断要因の考え方とその時期について。

答

建設地は耐震性や災害対応拠点としての立地、関係機関との連動性に加え、市民の利便性に考慮し、決定の判断は、来年1月に市民等からなる庁舎建替検討委員会で示したい。

問

新庁舎の規模についてはどのように考えているか。

答

正職員220人、嘱託・臨時職員60人、委託・外部団体職員20人で現在の規模と同じく300人規模を想定している。

まちづくりマスタープランの必要性について

問

本年度策定中のグランドデザインの進捗状況と今後のスケジュールについて。

答

策定にあたっては、庁内プロジェクトの設置や、外部組織として「ねむろ未来塾」の設置など、これらの検討組織で議論を積み重ね令和4年度末の完成を見込んでいる。

根室市創生総合戦略第2期の取り組みについて

問

2020年から始まる第2期根室市創生総合戦略の取り組みにあたりSDGs※やsociety5.0※(ソサエティ5.0)等の新たな手法を取り入れてはいかがか。

答

持続可能な開発目標としてのSDGsやsociety5.0(ソサエティ5.0)などの技術革新、更にはインバウンド対策などのグローバル化への対応を含め研究してまいりたい。

一般質問

久保 浩昭 議員

民間通所型デイサービス事業縮小の傾向について

問

現在、介護人材不足が深刻であり、通所型デイサービスの規模を縮小、若しくは、サービスの休止が相次いでいる。この事態の危機感について伺う。

答

事業の縮小傾向に歯止めをかけるためにも、介護職の魅力向上の発信を図り、介護職を志す方々が増えるよう、様々な施策について取り組んでまいりたい。

介護人材育成について

問

「家族の介護教室」の開催は女性が中心になりがちであり、男性に特化した「男の介護教室」を企画してみてはいかがか。「介護事業者」に任せっきりになるということは、人材の足りない市にとって深刻である。また、何らかの資格取得や生活に関わる費用の支援や既存の介護従事者への配慮、または優遇策を市として考えるのは如何なものか。

答

男性の参加を呼びかけるなど、関係団体と連携を図りながら実施していく。また、資格取得や生活に関わる費用の支援等については先進地の情報収集に努めながら効果的な施策について調査研究する。

姉妹都市について

問

根室市では現在、3市と姉妹都市提携を結んでいる。その内のロシア連邦サハリン州セベロクリリスク市との、これまでの交流について伺う。

答

平成6年にセベロクリリスク市と姉妹都市を提携し、相互の訪問交流を行ったが、近年は交流が停滞している状況である。

問

現在、海外の姉妹都市との交流が停滞しているが、世界の視点で温暖化や環境問題など情報共有をしていかなければならない時代である。

「新たな地域間交流の推進」を国や関係機関に頼る必要性はあるが、姉妹都市提携を掲げる根室市としても行動し、セベロクリリスク市との交流を是非、推進していただきたい。

答

北方領土問題の解決に繋がる取り組みとして、セベロクリリスク市との交流をはじめ、「東京2020オリンピックホストタウン」など、ロシアとの様々な交流を図ってまいりたい。

※SDGs(エスディージーズ:持続可能な開発目標):世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットで、貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題を網羅。

※society5.0(ソサエティ5.0):サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもの。

会議日程及び議案、質疑内容等

12月定例月議会

議会期間 令和元年12月10日(火)～12月13日(金)《4日間》

令和元年12月定例月議会では、条例改正、補正予算、意見書など合計32件が審議され、全会一致または賛成多数で可決されました。

■全会一致で当選・同意、可決、認定された議案・意見書

議件名・意見書		
議 案	選 挙	根室市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について
	条例ほか	根室市思いをつたえる手話言語条例
		根室市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
		根室市水産研究所条例の一部を改正する条例
		根室市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
		根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例
		根室市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
		根室市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
		地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例
		根室市病院事業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例
		根室市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
	予算関係	令和元年度根室市一般会計補正予算(第5号)
		令和元年度根室市一般会計補正予算(第6号)
		令和元年度根室市水道事業会計補正予算(第1号)
		令和元年度根室市水道事業会計補正予算(第2号)
		令和元年度根室市下水道事業会計補正予算(第1号)
		令和元年度根室市下水道事業会計補正予算(第2号)
		令和元年度根室市病院事業会計補正予算(第1号)
		令和元年度根室市病院事業会計補正予算(第2号)
		令和元年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)
		令和元年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)
		令和元年度根室市農業用事業特別会計補正予算(第1号)
		令和元年度根室市港湾整備事業会計補正予算(第1号)
		令和元年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算(第3号)
		令和元年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算(第4号)
		令和元年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
		令和元年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
意見書案	「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに、「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求める意見書	
	災害救助法における生活必需品の支給見直しを求める意見書	
	地域医療構想における地域の主体性を尊重することを求める意見書	

■賛成多数で可決、認定された議案、意見書等

〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議 件 名 ・ 意 見 書		創新	市政	大地	共産	千葉	久保田	壺田	副議長
意見書案	授業料減免制度の現行水準を維持することを求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○

○主な議案質疑の内容

●総務常任委員会(審査件数：4件)

【根室市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例】

- ・臨時職員が新制度へ移行した場合の身分等について
- ・市立病院における新制度への対応見直しについて

●文教、厚生常任委員会(審査件数：4件)

【根室市思いをつたえる手話言語条例】

- ・ろう者が働きやすい環境づくりへの支援策と事業者が行うべき具体的な取り組みについて
- ・市民と関係団体等が交流できる定期的なイベント等の検討について

●産業経済常任委員会(審査件数：2件)

【根室市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例】

- ・道路占用料の対象となっている電柱等の状況について
- ・今回の改正に伴う増収見込額について

◆予算審査特別委員会(審査件数：16件)

【令和元年度根室市一般会計補正予算(第5号)】

- ・介護福祉施設建設等補助事業経費の財源内訳とふるさと応援基金の活用について
- ・市営住宅補修に係る工事請負費の増額内容と延命対応等について



「根室市思いをつたえる手話言語条例」が制定されました

令和元根室市議会12月定例会月議会で、道内26番目となる「手話言語条例」が制定されました。

根室市市民福祉部と7回もの勉強会で議論し条例案起草に尽力した「根室市ろうあ会」「根室手話の会」「北海道ろうあ連盟」並びに「釧路聴力障害者協会」のみなさんに今回、お話をうかがいました。

みなさんは、「この条例が出来て、とてもうれしい」と笑顔で話されていました。

子どもの時の経験を語りながら「手話を覚えることで人生が180度変わりました。みなさんと一緒に多くの方に手話を広めていきたい」と述べられ、また、「根室市内のお店や銀行などでも手話が出来の方が増えるとありがたい。」「これからは、市民の皆さんの中で手話で“あいさつ出来る方”が増えてもらえるように、私達も講習会などで広げていきたい。」「まずは

市役所がモデルとなって多くの職員が手話に取り組んでいただければ」等と抱負や希望を語っていただきました。

みなさん、ありがとうございました。



本会議中、多くの方に傍聴いただきました。



本会議終了後、市長・市議会議長と懇談



お時間をいただきお話を伺いました。ありがとうございました



「日常生活で使える簡単手話」の議員研修をうけました

11月18日(月)条例制定を前に、市議会で「日常生活で使える簡単手話」の研修をうけました。根室市市民福祉部のご協力で手話通訳者さんを講師に、手話での“あいさつ”や自分の名前の表現を教わりました。

議会の活動

普通救命講習を受講しました

11月14日(木)、文教厚生常任委員を中心に議員9名が参加して「普通救命講習」を受けました。根室市消防本部の職員の指導を受けながら、胸骨圧迫(心臓マッサージ)や人工呼吸の方法等を学びました。



「根室道路」を視察しました

11月27日(水)、産業経済常任委員を中心に議員13名が参加し、年度内の完成が予定されている「根室道路」を視察しました。釧路開発建設部根室道路事務所はじめ工事関係者の方々から、根室道路の概要説明を受け、実際に出入り口交差点や道路の周辺環境への対策等の状況を視察しました。



北方領土返還要求中央アピール行動に参加

北方領土返還要求中央アピール行動は、毎年12月1日に東京都において、北方領土問題に対する国民世論の喚起高揚を図ることを目的に実施しています。

今回で14回目となる「中央アピール行進」は、歯舞群島・多楽島出身の東狐貢さんが決意表明し、主催者である「北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会」会長の石垣根室市長や鈴木直道北海道知事らを先頭に元島民や根室管内の首長、根室市議会議員16名を含む総勢500名が参加。日比谷公園から鍛冶橋交差点までの約1.6kmを「北方領土を返せ」と声を上げながら行進し、北方領土問題の早期解決を訴えました。



安倍総理と根室管内1市4町の市町長・議長ほか



12月1日の東京アピール行進。恒例になりつつある行事ですが、領土問題早期解決、平和条約締結に繋がるよう、議員一丸となり、「恒例行事」が「平和条約締結記念行事」になることを願いながら行進してまいりました。

(久保議員)

令和元年最初の北方四島交流事業で起きた国会議員の「戦争発言」。この言動に対して抗議の決議書を採択し、大島衆議院議長をはじめ関係議員に抗議活動を行いました。この活動を通じて議員一人ひとりが返還運動原点の地の役割の重要性を再確認し、返還運動や四島交流事業に積極的に取り組んだ一年であります。

その思いをもって今回14回目となる北方領土返還要求中央アピール行動に参加、安倍首相へも北方領土問題の早期解決をお願いしました。

(本田議長)

平成28年度に発生した羅臼町の土砂災害現場を視察しました

10月31日(火)羅臼町で開催の根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会の研修会に参加し、平成28年8月と9月の大雨による土砂災害の概要説明と災害現場3か所を視察しました。



平成28年の土砂災害現場(海岸町地区)

帯広で開催の議員研修会に参加しました

11月12日(火)帯広市で開催の北海道市議会議長会道東支部議員研修会に参加しました。

研修では、十勝を拠点にアウトドアで地域振興を行っている(株)デスティネーション十勝代表取締役社長の河合秀明氏から「十勝をアウトドアの聖地に」と題して講演が行われました。



根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催(予定)

▶ 3月定例会議会: 3月2日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

= 根室市議会は市役所3階です =

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



■ホームページ



■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会

検索

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

編集後記

広報委員会の任期満了に伴い再任をいただき、副委員長を預らせていただきました。議員としても折り返しの時期になります。「開かれた議会」を目指し、広報委員として精一杯、頑張っていきたいと考えております。

この度、令和元年にふさわしい「根室市思いをつえる手話言語条例」が制定されました。

「手話」は英語、ロシア語等、外国語と同様の言語として扱うべきであり、市民の皆様方にもこれから実

生活はもとより、学校やサークル活動等で「手話」のご理解をいただきたいと思います。

長い間、コミュニケーションや情報を得ることができずに不自由な生活をされてきたろう者の方々にとって、改めて社会参加への大きな節目の年になるかと思っています。根室市民の皆様には手話にご理解をいただくとともに、互いに共生する地域社会が実現することを念頭に手話を言語とする皆様を応援させていただきますので、これから更なるご活躍をお祈り申し上げます。

広報委員会副委員長 久保浩昭